

経済大国へ進化するインドの株式に低コストで投資！

Amundi  
Investment Solutions

Trust must be earned



(アムンディ・インデックスシリーズ)

# インド株

## 1 Nifty50指数※<sup>1</sup>に連動する投資成果を目指す

- ▶ インド国立証券取引所に上場している、浮動株調整後の時価総額、流動性等の基準を用いて選定した50社の株式で構成

## 2 経済大国へ進化するインドへの投資

- ▶ 2023年、インドの人口は世界一に到達。豊富な人口を背景に2028年のインドのGDPはアメリカ、中国に次いで世界第3位に

## 3 業界平均を下回る低水準のコストで投資※<sup>2</sup>

- ▶ 運用管理費用（信託報酬、年率）は業界平均0.5077%（税込）に対し、当ファンドは0.2805%（税込）

出所：国際連合「World Population Prospects 2024」、国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し2025年4月版」

※1 配当込み、円換算ベース ※2 2025年6月末現在運用中の国内公募投資信託（インデックス型）および上場証券投資信託（ETF）等のうちインド株を主要投資対象とする17ファンドの平均値（当ファンドを除く）。各社ホームページの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更されることがあります。

## パフォーマンス推移 (円換算ベース)



期間：2014年3月末～2025年6月末、月次。出所：アムンディ・ジャパン株式会社。インド株はNifty50指数（配当込み、円換算ベース）、オールカントリーはMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）。インドルピーベースおよび米ドルベースの月末より1日前のデータ（トータルリターン）を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご参照ください。

上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、実際のファンドの運用成果ではありません。

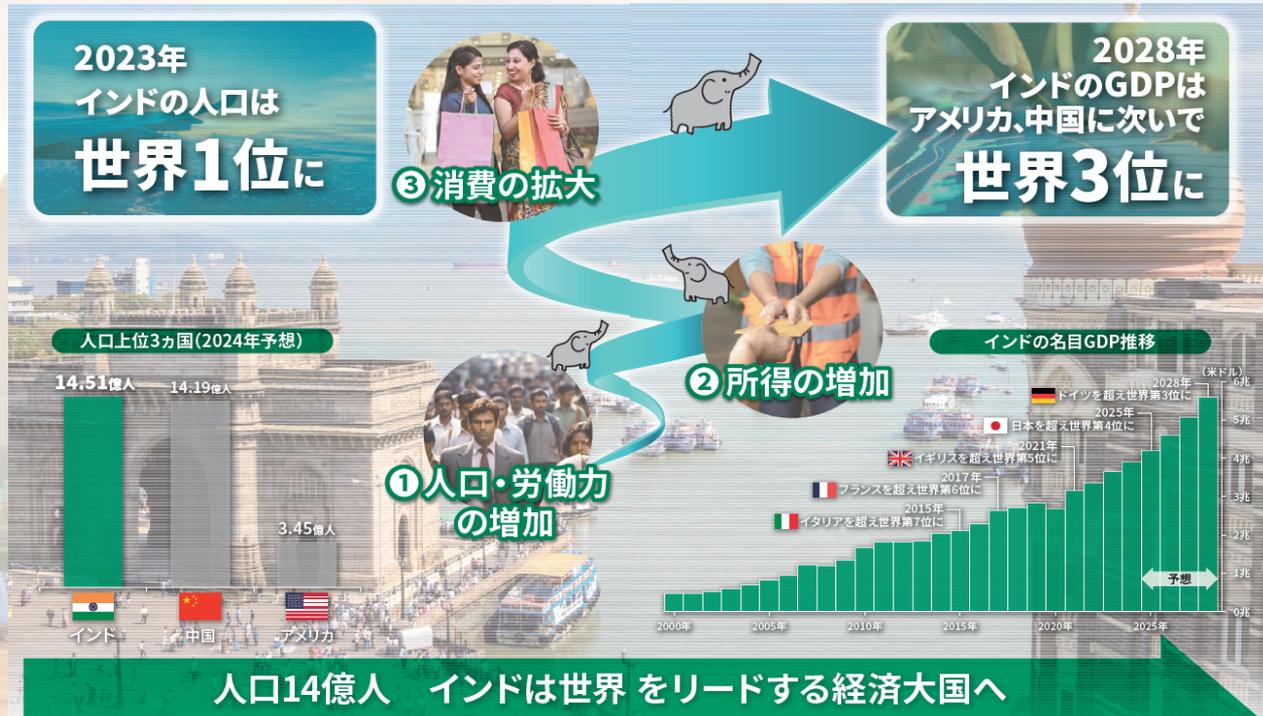
## 当ファンドの組入上位10銘柄 (2025年7月末現在)

組入銘柄数：50銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	金融	9.41%
2	ICICI銀行	インド	金融	6.39%
3	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	5.83%
4	インフォシス	インド	情報技術	3.34%
5	バーディ・エアテル	インド	コミュニケーション・サービス	3.17%
6	ラーセン&トウプロ	インド	資本財・サービス	2.63%
7	ITC	インド	生活必需品	2.32%
8	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	インド	情報技術	1.90%
9	インドステイト銀行	インド	金融	1.88%
10	アクシス銀行	インド	金融	1.87%

比率は純資産総額に対する評価額比です。上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

# 経済大国に進化するインド



出所：国際連合「World Population Prospects 2024」、国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し2025年4月版」、各種報道等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。  
インドの名目GDP推移の期間：2000年～2028年、年次（2025年以降予想）。写真はイメージです。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## インドの成長の源泉

### 豊富な労働力

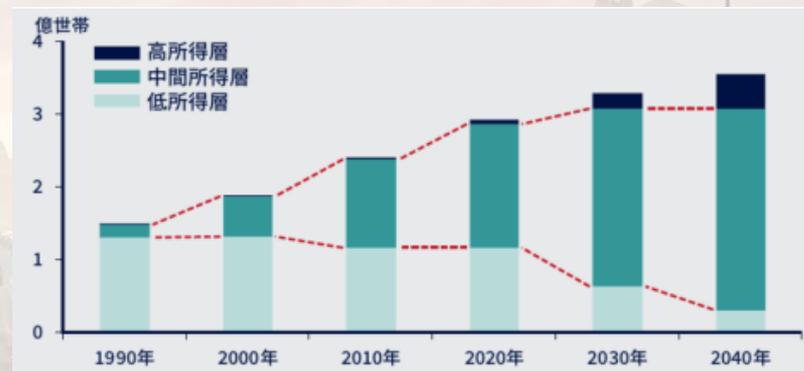
#### 人口ピラミッド比較 (2024年予想)



出所：国際連合「World Population Prospects 2024」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成

### 所得水準の向上

#### インドの所得層別世帯数の推移



1990年~2040年、10年ごと、2030年以降は予想  
出所：ユーロモニターのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。  
所得層の区分：家計所得500米ドル以上5,000米ドル未満=低所得層、5,000米ドル以上35,000米ドル未満=中間所得層、35,000米ドル以上=高所得層

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## インドの成長の源泉

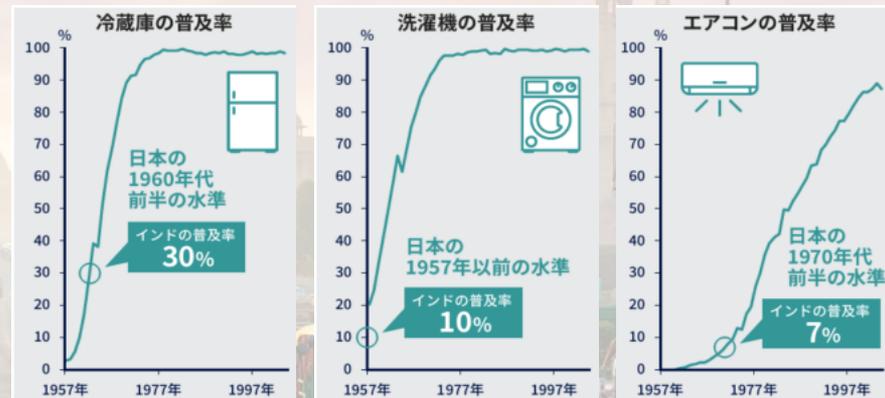
### 消費の拡大

#### インドの1人当たり名目GDPの推移 (IMF予想)



### 過去の日本との比較

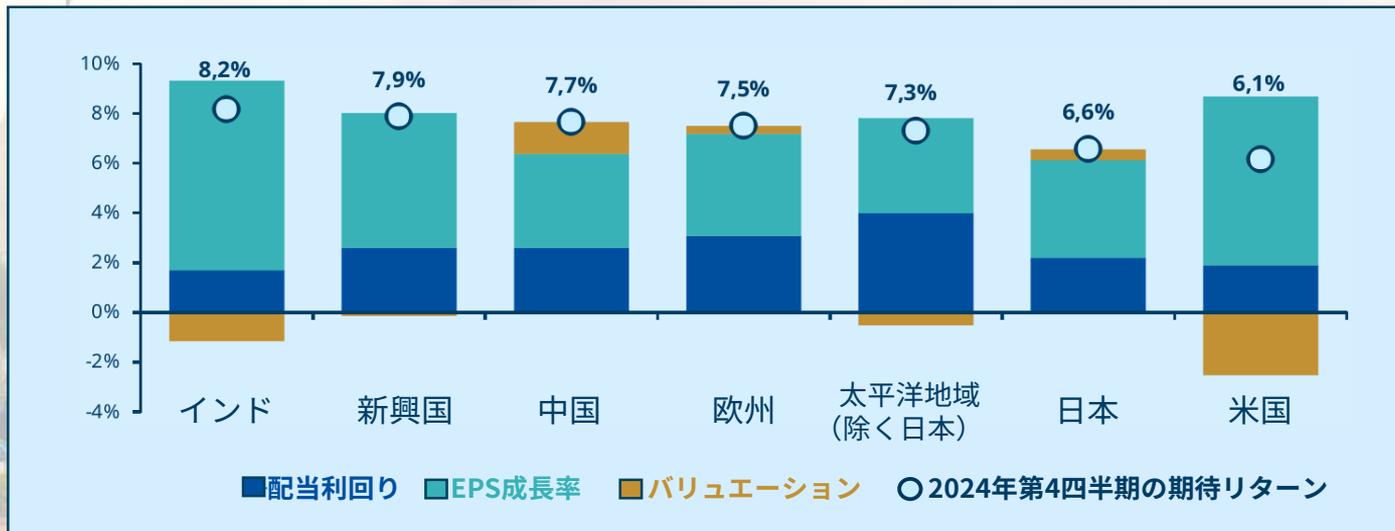
#### 日本の家電普及率の推移とインドの水準



出所：内閣府「消費動向調査（主要耐久消費財）」（2004年3月末現在）、Statista、国際通貨基金（IMF「世界経済見通し2025年4月版」）のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。インドの1人当たり名目GDPの推移は2015年～2028年、年次。日本の家電普及率は1957年～2004年、エアコンは1961年以降。インドの水準は2020年。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 今後のインド株式の期待リターン

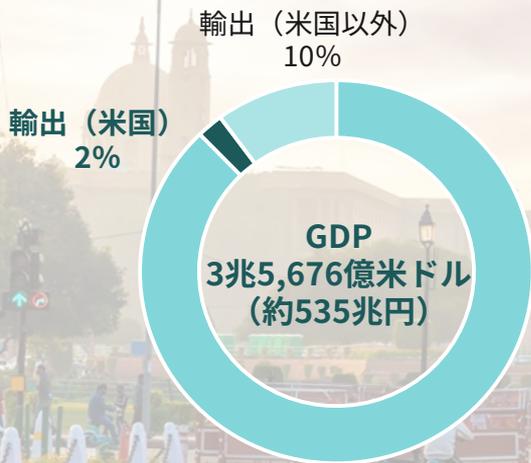
### 今後10年の期待リターン (現地通貨ベース)



出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、アムンディCASMモデル（2024年12月31日現在）。自社株買い利回りは（影響が優位な場合）EPS（1株当たり利益）成長率の項目に含まれます。期待リターンは必ずしも将来のパフォーマンスを示すものではなく、実際のパフォーマンスとは大幅に異なる場合があります。

## ご参考：トランプ関税の影響について

### インドのGDPに占める米国向け輸出額



為替は2025年3月末時点、1米ドル＝149.96円で換算  
時点：GDPは2023年、輸出額は2023/24年度（2023年4月～2024年3月）を使用。  
出所：国際通貨基金（IMF）、インド商務省のデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社  
が作成

### 実質GDPの構成比較

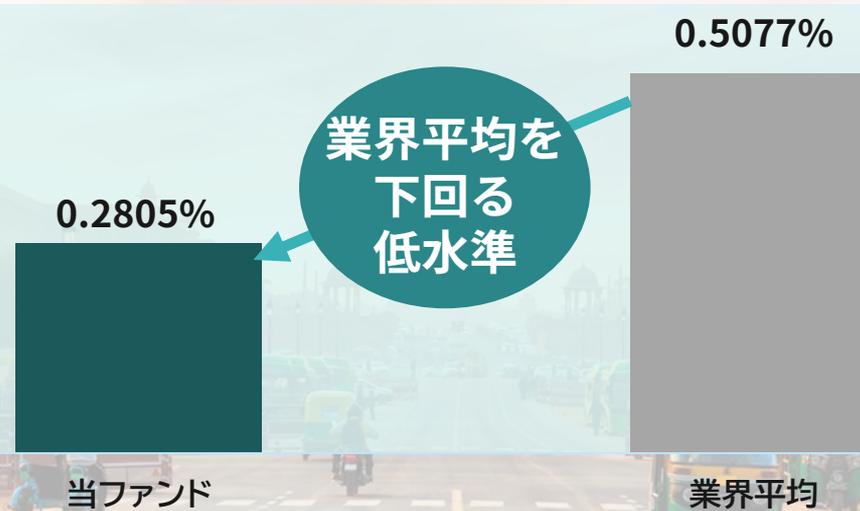


出所：インド準備銀行のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

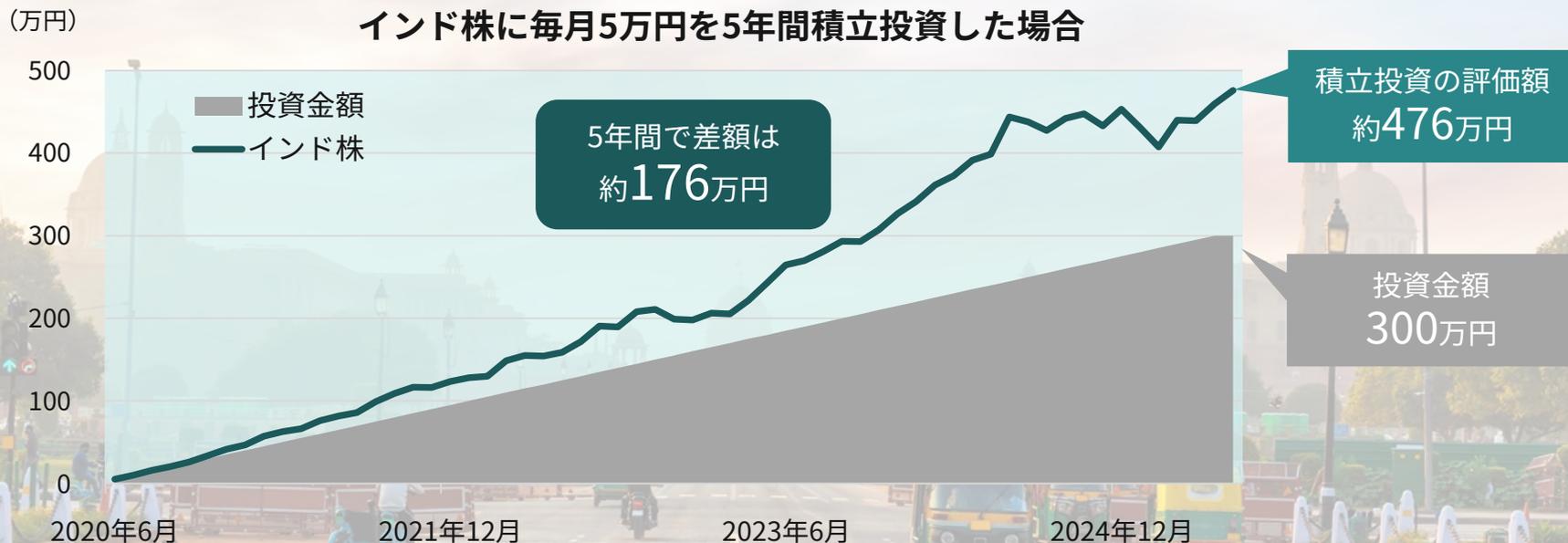
## 業界平均より低いコスト水準

運用管理費用（信託報酬＜年率、税込＞）※



※2025年6月末現在運用中の国内公募投資信託（インデックス型）および上場証券投資信託（ETF）等のうちインド株を主要投資対象とする17ファンドの平均値（当ファンドを除く）。各社ホームページの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更されることがあります。

## Nifty50指数の投資シミュレーション



期間：2020年6月末～2025年6月末（積立投資は2020年6月末～2025年5月末）、月次。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社。インド株はNifty50指数（配当込み、インドルピーベースの月末より1日前のデータ（トータルリターン）を各月末の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算）。2025年6月現在の積立投資の評価額は、1万円未満を切り捨てて表示。使用した指数の権利については「当資料で使用した指数の権利について」をご参照ください。上記は過去のデータに基づくシミュレーションであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスはあくまで理解を深めていただくための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。

# アムンディ

## 欧州 No.1<sup>※1</sup> の資産運用会社



世界  
**TOP10**<sup>※1</sup>



運用資産額  
**380兆円**<sup>※2</sup>



事業展開  
**35カ国**以上

Trust must be earned

オールカントリーから一歩踏み込んだインデックスファンド

# アムンディ・インデックスシリーズ

オールカントリー・  
高配当株



オールカントリー・  
大型成長株



インド株



**New!**

日本・高配当株





(アムンディ・インデックスシリーズ)

インド株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 手数料・費用等 ◆お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。	運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し <b>年率0.2805%（税抜0.255%）以内</b> を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。



(アムンディ・インデックスシリーズ)

インド株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込受付不可日	インド国立証券取引所、ムンバイの銀行、ニューヨークの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2024年06月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年5月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行



(アムンディ・インデックスシリーズ)

## オールカントリー・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 手数料・費用等 ◆お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。	運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し <b>年率0.165%（税抜0.15%）以内</b> を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。



(アムンディ・インデックスシリーズ)

オールカントリー・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2024年06月28日）
決算日	年4回決算、原則毎年2、5、8、11月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行



(アムンディ・インデックスシリーズ)

## オールカントリー・大型成長株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 手数料・費用等 ◆お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用		投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。	運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し <b>年率0.165%（税抜0.15%）以内</b> を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎決算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。



(アムンディ・インデックスシリーズ)

## オールカントリー・大型成長株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2024年06月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年11月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行



(アムンディ・インデックスシリーズ)

## 日本・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 投資リスク

基準価額の変動要因：ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されていないものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、対象インデックスの集中投資にかかるリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。

また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、基準価額と対象インデックスの動きの乖離に関する留意事項、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 手数料・費用等

投資者が直接的に負担する費用		投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用
購入時手数料	ありません。	運用管理費用（信託報酬） 信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し <b>年率0.198%（税抜0.18%）以内</b> を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用</li> <li>・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）</li> <li>・投資信託財産に関する租税 等</li> </ul> <b>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</b>



(アムンディ・インデックスシリーズ)

## 日本・高配当株

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2025年04月18日）
決算日	年2回決算、原則として毎年5月および11月の各20日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1回決算日は2025年11月20日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行

## 当資料で使用した指数の権利について

- ファンドは、NSE INDICES LIMITED（以下「NSEIL」といいます。）によって支援、保証、販売促進されているものではありません。NSEILは、ファンドの受益者または一般の方に対して、証券投資信託全般またはファンドへの投資の是非、またはインドの一般的な株式市場全体のパフォーマンスに連動する能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証も行いません。NSEILとアムンディ・ジャパン株式会社（以下「アムンディ」といいます）の関係は、NSEILがアムンディまたはファンドに関係なく決定、構成、算出する指数およびその指数に関連する特定の商標および商号の使用許諾に関してのみです。NSEILは、Nifty50指数を決定、構成、算出するにあたり、アムンディまたはファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。NSEILは、ファンドの設定時期、設定基準価額、設定口数の決定、またはファンドを換金するための算式の決定もしくは算出について責任を負わず、またそれらに関与していません。NSEILは、ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。NSEILは、Nifty50指数またはそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、または中断に対していかなる責任または義務も負わないものとします。NSEILは、明示または黙示を問わず、アムンディ、ファンドの受益者、またはその他の個人または団体がNifty50指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、いかなる保証もいたしません。NSEILは、明示的または黙示的な保証を行わず、Nifty50指数またはそこに含まれるデータに関して、商品性、特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を一切いたしません。上記に関わらず、NSEILは、ファンドから生じる、またはファンドに関連するいかなる請求、損害または損失（直接的、特別的、懲罰的、間接的、または派生的損害（逸失利益を含む）を含む）について、たとえそのような損害の可能性が通知されていたとしても、一切の責任を負いません。投資家は、ファンドを購入することにより、上記条項の免責事項を承認、理解、承諾したものとみなされ、これに拘束されるものとします。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

ファンドに関する照会先

アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

**Amundi**  
Investment Solutions

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**Amundi**  
Investment Solutions

